

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(5479)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門 財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 10月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	-	49,896,428	44,179,538	24,891,592	95,437,969
経常利益 (千円)	-	297,978	143,357	145,037	532,284
中間(当期)純損益 (千円)	-	220,710	1,087,571	81,135	290,490
純資産額 (千円)	-	4,205,239	3,598,158	3,994,836	4,422,839
総資産額 (千円)	-	31,110,869	25,220,562	35,914,287	30,058,851
1株当たり純資産額 (円)	-	495.29	375.03	470.24	518.30
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	-	25.99	128.14	9.45	31.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.5	12.6	11.1	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,857,240	983,120	2,872,531	4,685,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	32,621	184,267	100,266	135,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	3,154,335	1,207,367	2,384,391	5,768,303
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	-	2,552,693	2,261,380	3,878,930	2,671,274
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	374 (432)	360 (284)	386 (450)	368 (397)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第57期、第58期及び第58期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期中においては、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期は決算期変更により、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。

4. 第57期中は決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

5. 第59期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 10月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	-	38,146,236	32,967,141	18,005,567	71,212,561
経常利益 (千円)	-	189,061	256,915	120,157	321,468
中間(当期)純損益 (千円)	-	142,270	860,500	114,304	218,244
資本金 (千円)	-	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	-	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	-	3,459,727	2,690,707	3,334,876	3,677,253
総資産額 (千円)	-	23,392,379	18,227,616	27,645,796	22,307,288
1株当たり純資産額 (円)	-	407.48	317.05	392.63	433.17
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	-	16.75	101.39	13.46	25.70
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	2.00	1.00	-	5.00
自己資本比率 (%)	-	14.8	14.8	12.1	16.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	- (-)	151 (81)	146 (67)	151 (89)	150 (81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第57期、第58期及び第58期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期中においては、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期は決算期変更により、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。

4. 第57期中は決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

5. 第59期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジーシーフーズ (注)2	茨城県桜川市	10	食品事業	100 (100)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	226 (78)
鶏卵事業	10 (10)
食品事業	85 (189)
飼料事業	5 (1)
全社(共通)	34 (6)
合計	360 (284)

(注)1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	146 (67)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善がもたらした家計所得の増加により個人消費が回復し、これにより企業の設備投資が増加するといった好循環が強まり、景気の回復基調が継続しております。

しかしながら、当社グループの主力事業である米穀事業に関連する米穀流通業界におきましては、消費量の減少に加え、小売業の出店競争等により低価格化が浸透しており、未だに厳しい企業間競争が継続していることから、米穀卸会社は依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のなかで当社グループは、多様化する消費者のニーズへの対応、取引先別に対する提案型営業の強化により米穀事業の収益力回復に努めてまいりました。また、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

なお、平成18年1月末日をもって食品加工を業とする株式会社ジーシーフーズが当社の子会社となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高については、米穀事業の販売価格が低下しましたが、精米販売の数量確保に努めたことにより44,179百万円（前年同期比11.5%減）となりました。損益面においては、食品事業の不振により営業利益224百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益143百万円（前年同期比51.9%減）となりました。また、固定資産の減損会計適用による特別損失1,113百万円があり、中間純損失1,087百万円（前年同期は220百万円の間接純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

・米穀事業

当中間連結会計期間における米穀業界は、17年産米作況指数101「平年並み」という安定需給環境を背景に、卸会社の積極的な買付け意欲が乏しくコメ価格センターにおける入札価格が前年を下回る水準となったため、業者間の玄米販売につきましては低調に推移いたしました。一方、精米販売につきましては、消費量の減少基調、消費者の低価格米志向、地域の特性、地域経済格差の拡大等の課題に直面し、依然として厳しい販売競争の環境が継続しております。

当社グループにおきましては、製造並びに販売の効率化、適正在庫の維持、新規顧客の開拓、提案型営業の推進に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における米穀事業の売上高は36,560百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は621百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

・鶏卵事業

当中間連結会計期間における鶏卵価格は、業務用向けの輸入品の増加、昨年発生しました弱毒タイプの鳥インフルエンザ問題の終息に伴う生産の回復基調が次第に明確となったため、鶏卵価格は平成17年の高値から下落いたしました。

当社グループにおきましては、家庭用一般卵の販売数量が伸び悩みましたが、品質に対する認知度の高い特殊卵の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における鶏卵事業の売上高は3,234百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は57百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

・食品事業

当中間連結会計期間における食品事業の主力商品である鶏肉は、弱毒タイプの鳥インフルエンザ問題の終息に伴う生産の回復や輸入在庫が高水準であったことから、需給バランスの変調により相場が大きく下落いたしました。このため、厳しい販売環境での営業を強いられることとなりました。惣菜販売につきましては、製造原価の削減が進んだものの、新たな設備改修工事等による費用増が発生いたしました。また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米の販売は順調に推移いたしました。また、製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売は、17年産もち米の供給過剰の影響で相場が下落し厳しい販売環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は3,306百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は3百万円（前年同期は77百万円の営業利益）となりました。

・ 飼料事業

当中間連結会計期間における飼料事業は、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量が鳥インフルエンザ問題の終息に伴い、回復の傾向が見られることに加えて、槽糠類、穀類の販売好調、新規商品の取扱いなどにより順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における飼料事業の売上高は1,077百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は77百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローの増加がありましたが、長期借入金の返済による支出があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ291百万円減少（前年同期比11.4%減）し、当中間連結会計期間における資金残高は2,261百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、983百万円（同47.1%減）となりました。これは主に減損損失1,113百万円の計上、売上債権の減少1,640百万円に対し、仕入債務の減少2,022百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、184百万円（同464.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出277百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,207百万円（同61.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,672百万円に対し、社債の発行による収入295百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	19,406,784	96.2
鶏卵事業(千円)	-	-
食品事業(千円)	1,686,125	135.7
合計(千円)	21,092,909	97.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	15,338,324	88.8
鶏卵事業(千円)	2,954,178	90.6
食品事業(千円)	1,011,265	60.4
飼料事業(千円)	895,312	108.2
合計(千円)	20,199,081	87.7

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	36,560,802	88.4
鶏卵事業(千円)	3,234,852	88.3
食品事業(千円)	3,306,285	86.1
飼料事業(千円)	1,077,598	106.3
合計(千円)	44,179,538	88.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	7,498,126	15.0	6,418,613	14.5
日本デリカフーズ協同組合	4,910,278	9.8	4,492,610	10.2

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	73.3	26.7	-	100.0
	トン	96,759	35,225	-	131,984
売上高	構成比(%)	76.5	23.2	0.3	100.0
	千円	27,948,189	8,491,957	120,654	36,560,802

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	64.1	35.9	-	100.0
	トン	96,566	53,968	-	150,535
売上高	構成比(%)	69.8	29.8	0.4	100.0
	千円	28,876,693	12,341,786	160,162	41,378,642

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、少子高齢化の進行、食事形態の変化などにより必需品消費財としての米の需要が低下し、低価格化の状況が続くと考えますが、一方で選択品消費財としての米穀関連商品のバリュー拡大も進んでいくものと考えております。

米穀業界の淘汰が進む中で、精米製造卸会社として、徹底した製造コストダウンを行っていきます。それにより、より優位な地位を獲得していくことを目指します。また、卸機能の質的向上を図り、消費者と生産者をより近く、より太く結びつける役割を果たすことが重要な課題であると認識しております。

当社グループの関連会社で取り扱っている鶏肉、鶏卵などの食品素材につきましては、外食向けの開発営業を強力に推進し、より加工度を深化させていくことが重要な課題と認識しております。

以上の重要課題を実現するためには、企業体質の強化が不可欠であり、これまで施策として強力に推進してきた五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の削減を引き続き徹底的に推進してまいります。その一環として、今秋（平成18年10月予定）には、本社事務所を現在の品川区の天王洲アイルから江戸川区の瑞江に移転する予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	8,530	-	529,500	-	331,500

(4)【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.75
木村 初子	東京都大田区	351	4.11
木村 良	東京都世田谷区	319	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.52
木村 友二郎	東京都大田区	241	2.83
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	228	2.67
濱田精麥株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	218	2.56
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	210	2.46
木徳神糧従業員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	196	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,840	33.31

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,406,000	8,406	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,406	-

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木徳神糧(株)	東京都中央区銀座7-2-22	43,000	-	43,000	0.50
計	-	43,000	-	43,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	455	460	430	432	431	416
最低(円)	434	420	399	410	405	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,700,232		2,426,211		2,826,526	
2. 受取手形及び売掛金	3	8,265,924		7,416,156		9,027,817	
3. たな卸資産		4,268,878		3,084,746		3,888,484	
4. 未収入金		2,569,278		645,780		1,122,288	
5. その他		517,384		373,980		513,994	
貸倒引当金		102,312		52,550		50,750	
流動資産合計		18,219,387	58.6	13,894,324	55.1	17,328,360	57.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	3,573,352		3,177,455		3,434,237	
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,105,068		1,725,890		1,946,761	
(3) 土地	2	4,212,943		3,377,279		4,212,943	
(4) 建設仮勘定		25,200		163,590		-	
(5) その他		68,004	9,984,569	40,703	8,484,918	52,463	9,646,405
			32.1		33.6		32.1
2. 無形固定資産		455,876	1.4	324,424	1.3	389,943	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,211,108		1,341,670		1,487,111	
(2) その他		1,299,987		1,294,593		1,344,784	
貸倒引当金		60,058	2,451,037	119,369	2,516,894	137,755	2,694,140
			7.9		10.0		9.0
固定資産合計		12,891,482	41.4	11,326,238	44.9	12,730,490	42.4
資産合計		31,110,869	100.0	25,220,562	100.0	30,058,851	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	3,533,766		2,687,446		4,688,868	
2. 短期借入金	2	8,833,674		7,164,000		7,101,000	
3. 一年内償還予定社債		-		560,000		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	3,312,246		2,951,570		3,498,462	
5. 未払法人税等		80,053		20,916		44,147	
6. 賞与引当金		93,434		123,128		82,807	
7. その他		1,423,697		1,324,133		1,641,053	
流動負債合計		17,276,872	55.6	14,831,195	58.8	17,056,338	56.8
固定負債							
1. 社債	2	1,950,000		1,690,000		1,950,000	
2. 長期借入金	2	6,055,035		4,018,465		5,004,539	
3. 退職給付引当金		24,840		24,495		17,424	
4. 連結調整勘定		111,967		101,835		125,937	
5. その他		980,871		956,413		1,055,224	
固定負債合計		9,122,713	29.3	6,791,208	26.9	8,153,125	27.1
負債合計		26,399,586	84.9	21,622,404	85.7	25,209,463	83.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		506,043	1.6	-	-	426,547	1.4
(資本の部)							
資本金		529,500	1.7	-	-	529,500	1.8
資本剰余金		331,500	1.0	-	-	331,500	1.1
利益剰余金		3,221,496	10.3	-	-	3,274,295	10.9
その他有価証券評 価差額金		148,791	0.5	-	-	312,511	1.0
為替換算調整勘定		11,347	0.0	-	-	9,733	0.0
自己株式		14,700	0.0	-	-	15,233	0.1
資本合計		4,205,239	13.5	-	-	4,422,839	14.7
負債、少数株主持 分及び資本合計		31,110,869	100.0	-	-	30,058,851	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	529,500	2.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	331,500	1.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,138,353	8.5	-	-
4. 自己株式		-	-	16,359	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	2,982,994	11.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	222,196	0.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	12,836	0.1	-	-
3. 為替換算調整勘 定		-	-	9,603	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	199,756	0.8	-	-
少数株主持分		-	-	415,407	1.7	-	-
純資産合計		-	-	3,598,158	14.3	-	-
負債純資産合計		-	-	25,220,562	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	49,896,428	100.0	44,179,538	100.0	95,437,969	100.0			
売上原価		46,219,492	92.6	40,981,940	92.8	88,285,460	92.5			
売上総利益		3,676,935	7.4	3,197,598	7.2	7,152,508	7.5			
販売費及び一般管理費		3,311,344	6.7	2,973,372	6.7	6,486,421	6.8			
営業利益		365,591	0.7	224,225	0.5	666,087	0.7			
営業外収益										
1. 受取利息		9,057		6,454		14,462				
2. 受取配当金		6,792		8,471		13,081				
3. 不動産賃貸収入		89,957		51,062		148,478				
4. 持分法による投資利益		295		510		1,884				
5. 連結調整勘定償却額		17,143		20,497		35,921				
6. デリバティブ評価益		31,364		-		67,095				
7. その他		33,458	188,069	0.4	35,080	122,077	0.3	59,732	340,656	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		200,404		161,777		385,049				
2. 不動産賃貸費用	51,168		20,022		78,339					
3. デリバティブ評価損	-		7,243		-					
4. その他	4,109	255,682	0.5	13,902	202,945	0.5	11,070	474,459	0.5	
経常利益		297,978	0.6	143,357	0.3	532,284	0.6			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	116,183		2,286		116,183				
2. 投資有価証券売却益		-		-		1,500				
3. 貸倒引当金戻入益		5,357		3,568		9,969				
4. 収用等移転補償金		-		-		24,761				
5. その他		477	122,018	0.2	-	2,874	155,290	0.1		
5,854					0.0					
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-		10,051		1,231				
2. 固定資産除却損	4	18,049		15,105		27,796				
3. 減損損失	5	-		1,113,590		-				
4. 投資有価証券評価損		-		4,139		-				
5. 貸倒引当金繰入額		-		-		36,885				
6. 事業所閉鎖費用	6	10,663		-		10,663				
7. その他	7	11,367	40,079	0.1	105,424	1,248,312	2.8	37,213	113,790	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()			379,917	0.7		1,099,100	2.5		573,784	0.6
法人税、住民税及び事業税		76,059		19,083		113,013				
法人税等調整額		55,438	131,498	0.3	27,553	8,469	0.0	126,547	239,560	0.2
少数株主利益又は少数株主損失()			27,709	0.0		3,058	0.0		43,733	0.1
中間(当期)純利益又は純損失()			220,710	0.4		1,087,571	2.5		290,490	0.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			331,500		331,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,001,620		3,001,620
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		220,710	220,710	290,490	290,490
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		16,980	
2. 役員賞与		834	834	834	17,815
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,221,496		3,274,295

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	529,500	331,500	3,274,295	15,233	4,120,061
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による配当	-	-	25,467	-	25,467
利益処分による役員賞与	-	-	22,902	-	22,902
中間純損失	-	-	1,087,571	-	1,087,571
自己株式の取得	-	-	-	1,125	1,125
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	1,135,942	1,125	1,137,067
平成18年6月30日 残高 （千円）	529,500	331,500	2,138,353	16,359	2,982,994

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 （千円）	312,511	-	9,733	302,777	426,547	4,849,387
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による配当	-	-	-	-	-	25,467
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	22,902
中間純損失	-	-	-	-	-	1,087,571
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,125
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	90,315	12,836	130	103,021	11,140	114,161
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	90,315	12,836	130	103,021	11,140	1,251,229
平成18年6月30日 残高 （千円）	222,196	12,836	9,603	199,756	415,407	3,598,158

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		379,917	1,099,100	573,784
減価償却費		438,489	401,256	900,234
減損損失		-	1,113,590	-
連結調整勘定償却額		17,143	20,497	35,921
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,342	1,162	21,792
賞与引当金の増減額(減少:)		8,880	39,393	1,747
購入約定済玄米損失引当金の増減 額(減少:)		188,215	-	188,215
退職給付引当金の増減額(減少:)		23,621	1,890	31,123
受取利息及び受取配当金		15,850	14,925	27,543
支払利息		200,404	161,777	385,049
持分法による投資利益		295	510	1,884
固定資産売却益		116,183	2,286	116,183
固定資産売却損		-	10,051	1,231
固定資産除却損		18,049	15,105	27,796
投資有価証券売却益		-	-	1,500
収用等移転補償金		-	-	24,761
デリバティブ評価益		31,364	-	67,095
デリバティブ評価損		-	7,243	-
投資有価証券評価損		-	4,139	-
事業所閉鎖費用		10,663	-	10,663

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増減額(増加:)		1,048,773	1,640,099	198,473
たな卸資産の増減額(増加:)		2,246,754	812,358	2,615,168
仕入債務の増減額(減少:)		1,107,381	2,022,457	47,506
未払消費税等の増減額(減少:)		197,386	238,696	270,259
役員賞与の支払額		1,150	24,000	1,150
未収入金の増減額(増加:)		941,640	467,329	509,618
その他流動資産の増減額(増加:)		594,440	33,827	509,458
その他流動負債の増減額(減少:)		646,824	240,930	506,943
その他		60,798	73,477	46,641
小計		1,988,947	1,116,973	5,020,325
利息及び配当金の受取額		15,151	14,088	26,296
利息の支払額		211,136	160,914	390,043
収用等移転補償金受取額		-	-	24,761
法人税等の支払額		30,624	48,265	110,335
法人税等の還付額		39,281	3,332	39,281
その他		55,619	57,905	75,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,857,240	983,120	4,685,758

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:)		131,000	10,003	137,534
有形固定資産の取得による支出		173,849	277,332	270,088
有形固定資産の売却による収入		224,431	40,048	224,431
投資有価証券の取得による支出		24,921	15,957	40,531
投資有価証券の売却による収入		20,271	5,100	22,273
投資有価証券の減資による収入		-	-	18,900
連結子会社株式の新規取得による 支出		-	3,148	-
連結子会社株式の追加取得による 支出		-	4,046	64,282
関係会社出資金の払込みによる支 出		-	7,540	34,200
営業譲渡による収入		-	-	103,004
貸付けによる支出		10,330	30,300	165,600
貸付金の回収による収入		69,656	133,260	236,077
その他(純額)		6,879	14,348	27,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,621	184,267	135,175
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少:)		1,996,172	63,000	3,728,846
長期借入れによる収入		720,000	140,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出		1,557,160	1,672,966	3,270,940
社債の発行による収入		-	295,775	-
社債の償還による支出		318,180	-	318,180
自己株式の取得による支出		1,177	1,125	1,710
配当金の支払額		-	25,467	16,980
少数株主に対する配当金の支払額		1,645	6,583	1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,154,335	1,207,367	5,768,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,480	1,380	10,064
現金及び現金同等物の増減額(減 少:)		1,326,236	409,894	1,207,655
現金及び現金同等物の期首残高		3,878,930	2,671,274	3,878,930
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	2,552,693	2,261,380	2,671,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合併会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) 東洋鶏卵(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合併会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合併会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) (株)神奈川トーヨーは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司 大連百農米業有限公司については、出資設立により関連会社となり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。なお、平成17年12月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) (株)神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アンジメックス・キトク合併会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ジーシーフーズの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	<p>ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は2,292千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,115,883千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報の(注)に記載しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,195,587千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,984,001千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,374,967千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,199,441千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 27,021千円	現金及び預金 37,025千円	現金及び預金 37,023千円
建物及び構築物 2,044,249	建物及び構築物 1,927,126	建物及び構築物 1,987,285
機械装置及び運搬具 203,200	機械装置及び運搬具 158,307	機械装置及び運搬具 177,961
土地 1,772,844	土地 1,724,494	土地 1,772,844
合計 4,047,315	合計 3,846,955	合計 3,975,115
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
建物及び構築物 193,855千円	建物及び構築物 175,098千円	建物及び構築物 183,868千円
機械装置及び運搬具 153,684	機械装置及び運搬具 118,992	機械装置及び運搬具 134,130
土地 10,000	土地 10,000	土地 10,000
合計 357,539	合計 304,090	合計 327,999
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
支払手形及び買掛金 12,736千円	支払手形及び買掛金 7,935千円	支払手形及び買掛金 18,129千円
短期借入金 360,656	短期借入金 196,196	短期借入金 171,000
一年内返済予定長期借入金 382,846	一年内返済予定長期借入金 514,074	一年内返済予定長期借入金 474,582
社債 450,000	社債 450,000	社債 450,000
長期借入金 1,689,257	長期借入金 1,532,132	長期借入金 1,681,508
合計 2,895,495	合計 2,700,337	合計 2,795,219
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 35,400千円	一年内返済予定長期借入金 35,400千円	一年内返済予定長期借入金 35,400千円
長期借入金 264,600	長期借入金 229,200	長期借入金 246,900
合計 300,000	合計 264,600	合計 282,300
3	3	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形33,184千円が連結会計年度末残高に含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷役料 1,138,974千円</p> <p>給料及び手当 844,212</p> <p>減価償却費 114,924</p> <p>賞与引当金繰入額 57,241</p> <p>退職給付費用 39,565</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷役料 1,091,456千円</p> <p>給料及び手当 731,509</p> <p>減価償却費 109,799</p> <p>賞与引当金繰入額 70,576</p> <p>退職給付費用 37,578</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷役料 2,279,157千円</p> <p>給料及び手当 1,726,509</p> <p>減価償却費 229,580</p> <p>賞与引当金繰入額 52,993</p> <p>退職給付費用 79,733</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、土地116,183千円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11千円、機械装置及び運搬具259千円、土地2,014千円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、土地116,183千円であります。</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具10,051千円であります。</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,231千円であります。</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,809千円、機械装置及び運搬具1,189千円、その他の有形固定資産471千円、その他の投資その他の資産11,578千円であります。</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物355千円、機械装置及び運搬具12,807千円、その他の有形固定資産1,067千円、無形固定資産875千円あります。</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物8,170千円、機械装置及び運搬具3,429千円、その他の有形固定資産4,618千円、その他の投資その他の資産11,578千円あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 360 954 1263"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)</td> <td rowspan="5">事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>118,974</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)</td> <td rowspan="5">事業用 資産</td> <td>(投資その他の 資産)その他</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>47,673</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>27,415</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>4,072</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の 資産)その他</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,113,590千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974	機械装置 及び運搬具	53,202	土地	132,810	(有形固定資 産)その他	2,003	無形固定資産	916	埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	(投資その他の 資産)その他	4,021	建物及び 構築物	47,673	機械装置 及び運搬具	27,415	土地	33,955	(有形固定資 産)その他	4,072	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	無形固定資産	2,446	(投資その他の 資産)その他	1,027	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	建物及び 構築物	566	土地	160,649	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139	5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																																															
滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974																																															
		機械装置 及び運搬具	53,202																																															
		土地	132,810																																															
		(有形固定資 産)その他	2,003																																															
		無形固定資産	916																																															
埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	(投資その他の 資産)その他	4,021																																															
		建物及び 構築物	47,673																																															
		機械装置 及び運搬具	27,415																																															
		土地	33,955																																															
		(有形固定資 産)その他	4,072																																															
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	無形固定資産	2,446																																															
		(投資その他の 資産)その他	1,027																																															
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	建物及び 構築物	566																																															
		土地	160,649																																															
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
6 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵㈱の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。 7	6 7 特別損失(その他)のうち主要なもの 本社移転費用 73,110千円	6 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵㈱の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。 7

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	40,773	2,524	-	43,297
合計	40,773	2,524	-	43,297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,524株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	8,486	利益剰余金	1	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,700,232千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 147,539 <u>現金及び現金同等物 2,552,693</u>	現金及び預金勘定 2,426,211千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 164,831 <u>現金及び現金同等物 2,261,380</u>	現金及び預金勘定 2,826,526千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 155,252 <u>現金及び現金同等物 2,671,274</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,652,878</td> <td>1,062,769</td> <td>590,108</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>416,391</td> <td>260,852</td> <td>155,539</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61,305</td> <td>36,966</td> <td>24,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,575</td> <td>1,360,588</td> <td>769,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>319,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824,869</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,155</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,141</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,577</td> </tr> </table> <p>3.リース物件に対する国庫補助金 当社及び㈱ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当中間連結会計期間のリース料は、15,031千円減額されております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,652,878	1,062,769	590,108	(有形固定資産)その他	416,391	260,852	155,539	無形固定資産	61,305	36,966	24,338	合計	2,130,575	1,360,588	769,987	1年内	319,623千円	1年超	505,245	合計	824,869	支払リース料	194,807千円	減価償却費相当額	173,155	支払利息相当額	16,141	未経過リース料		1年内	610千円	1年超	967	合計	1,577	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,511,401</td> <td>1,093,932</td> <td>417,469</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>359,740</td> <td>272,093</td> <td>87,646</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,418</td> <td>31,282</td> <td>18,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920,560</td> <td>1,397,308</td> <td>523,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>276,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564,371</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,182</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,650</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967</td> </tr> </table> <p>3.リース物件に対する国庫補助金 当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当中間連結会計期間のリース料は、7,245千円減額されております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,511,401	1,093,932	417,469	(有形固定資産)その他	359,740	272,093	87,646	無形固定資産	49,418	31,282	18,135	合計	1,920,560	1,397,308	523,251	1年内	276,419千円	1年超	287,951	合計	564,371	支払リース料	169,173千円	減価償却費相当額	150,182	支払利息相当額	11,650	未経過リース料		1年内	610千円	1年超	356	合計	967	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,550,871</td> <td>1,034,859</td> <td>516,012</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>364,428</td> <td>248,950</td> <td>115,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,305</td> <td>35,038</td> <td>19,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,969,605</td> <td>1,318,847</td> <td>650,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>307,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698,996</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>333,488</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,201</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,272</td> </tr> </table> <p>3.リース物件に対する国庫補助金 当社及び㈱ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、24,364千円減額されております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,550,871	1,034,859	516,012	(有形固定資産)その他	364,428	248,950	115,478	無形固定資産	54,305	35,038	19,266	合計	1,969,605	1,318,847	650,758	1年内	307,150千円	1年超	391,846	合計	698,996	支払リース料	375,272千円	減価償却費相当額	333,488	支払利息相当額	30,201	未経過リース料		1年内	610千円	1年超	661	合計	1,272
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,652,878	1,062,769	590,108																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	416,391	260,852	155,539																																																																																																																							
無形固定資産	61,305	36,966	24,338																																																																																																																							
合計	2,130,575	1,360,588	769,987																																																																																																																							
1年内	319,623千円																																																																																																																									
1年超	505,245																																																																																																																									
合計	824,869																																																																																																																									
支払リース料	194,807千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	173,155																																																																																																																									
支払利息相当額	16,141																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	610千円																																																																																																																									
1年超	967																																																																																																																									
合計	1,577																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,511,401	1,093,932	417,469																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	359,740	272,093	87,646																																																																																																																							
無形固定資産	49,418	31,282	18,135																																																																																																																							
合計	1,920,560	1,397,308	523,251																																																																																																																							
1年内	276,419千円																																																																																																																									
1年超	287,951																																																																																																																									
合計	564,371																																																																																																																									
支払リース料	169,173千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	150,182																																																																																																																									
支払利息相当額	11,650																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	610千円																																																																																																																									
1年超	356																																																																																																																									
合計	967																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,550,871	1,034,859	516,012																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	364,428	248,950	115,478																																																																																																																							
無形固定資産	54,305	35,038	19,266																																																																																																																							
合計	1,969,605	1,318,847	650,758																																																																																																																							
1年内	307,150千円																																																																																																																									
1年超	391,846																																																																																																																									
合計	698,996																																																																																																																									
支払リース料	375,272千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	333,488																																																																																																																									
支払利息相当額	30,201																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	610千円																																																																																																																									
1年超	661																																																																																																																									
合計	1,272																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	620,942	870,531	249,588
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	620,942	870,531	249,588

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,801
非上場株式	228,420

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	651,500	1,026,988	375,488
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	651,500	1,026,988	375,488

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,803
非上場株式	200,788

（注）有価証券については、当中間連結会計期間において、4,139千円（時価評価されていない株式4,139千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	635,543	1,163,337	527,793
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	635,543	1,163,337	527,793

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,802
非上場株式	210,028

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	504,006	484,968	19,037

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	432,073	432,061	11

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	468,644	480,813	12,169

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,378,642	3,664,959	3,839,437	1,013,387	49,896,428	-	49,896,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,643	10,804	34,440	-	172,887	(172,887)	-
計	41,506,286	3,675,764	3,873,877	1,013,387	50,069,316	(172,887)	49,896,428
営業費用	40,740,520	3,616,988	3,796,796	937,127	49,091,432	439,405	49,530,837
営業利益	765,765	58,775	77,081	76,260	977,884	(612,293)	365,591

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,560,802	3,234,852	3,306,285	1,077,598	44,179,538	-	44,179,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,403	9,460	12,698	-	89,562	(89,562)	-
計	36,628,205	3,244,312	3,318,983	1,077,598	44,269,100	(89,562)	44,179,538
営業費用	36,006,478	3,187,249	3,322,266	999,737	43,515,732	439,581	43,955,313
営業利益(又は営業損失 ())	621,727	57,062	3,283	77,861	753,368	(529,143)	224,225

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,757,430	7,052,446	7,529,489	2,098,603	95,437,969	-	95,437,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230,846	20,527	53,582	-	304,955	(304,955)	-
計	78,988,277	7,072,973	7,583,071	2,098,603	95,742,925	(304,955)	95,437,969
営業費用	77,536,984	6,938,678	7,447,572	1,946,345	93,869,581	902,300	94,771,881
営業利益	1,451,292	134,294	135,499	152,257	1,873,343	(1,207,256)	666,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	613,672	530,161	1,210,053	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して営業利益は、米穀事業で3,116千円増加、食品事業で5,357千円減少、全社で52千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 495円29銭	1株当たり純資産額 375円03銭	1株当たり純資産額 518円30銭
1株当たり中間純利益金額 25円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失金額 128円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、376.54円であります。	1株当たり当期純利益金額 31円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	220,710	1,087,571	290,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,902
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(22,902)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(千円)	220,710	1,087,571	267,587
期中平均株式数(株)	8,492,063	8,487,145	8,491,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		878,986		691,202		930,282	
2. 受取手形	5	5,874		4,378		7,794	
3. 売掛金		6,627,612		5,429,125		6,459,042	
4. たな卸資産		1,896,812		1,577,447		2,359,073	
5. 未収入金		2,456,355		557,535		1,054,787	
6. その他		1,351,902		1,084,244		1,257,450	
貸倒引当金		1,034		682		848	
流動資産合計		13,216,508	56.5	9,343,251	51.3	12,067,582	54.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,370,838		2,112,228		2,290,354	
(2) 機械及び装置	2	1,230,067		1,055,727		1,161,541	
(3) 土地	2	2,956,361		2,139,045		2,956,361	
(4) 建設仮勘定		25,200		-		-	
(5) その他	2	90,765		71,843		83,205	
有形固定資産合計		6,673,232	28.5	5,378,846	29.5	6,491,463	29.1
2. 無形固定資産		366,893	1.6	250,949	1.4	309,230	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,054,350		1,177,826		1,320,211	
(2) 関係会社株式		1,241,463		1,245,509		1,241,463	
(3) その他		844,773		835,856		882,074	
貸倒引当金		4,842		4,623		4,737	
投資その他の資産 合計		3,135,744	13.4	3,254,568	17.8	3,439,011	15.4
固定資産合計		10,175,871	43.5	8,884,364	48.7	10,239,706	45.9
資産合計		23,392,379	100.0	18,227,616	100.0	22,307,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,759,122		2,075,744		3,811,407	
2. 短期借入金		6,350,000		4,550,000		4,450,000	
3. 一年内償還予定社債		-		560,000		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	2,506,604		2,069,704		2,615,904	
5. 未払法人税等		3,328		7,515		3,957	
6. 賞与引当金		55,866		86,866		57,106	
7. その他	4	1,079,712		880,644		1,184,306	
流動負債合計			12,754,634 54.5		10,230,474 56.1		12,122,680 54.3
固定負債							
1. 社債	2	1,850,000		1,590,000		1,850,000	
2. 長期借入金	2	4,670,825		3,051,121		3,900,423	
3. その他		657,193		665,314		756,930	
固定負債合計			7,178,018 30.7		5,306,435 29.1		6,507,353 29.2
負債合計			19,932,652 85.2		15,536,909 85.2		18,630,034 83.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		529,500	2.2	-	-	529,500	2.4
資本剰余金							
1. 資本準備金	331,500			-		331,500	
資本剰余金合計		331,500	1.4	-	-	331,500	1.5
利益剰余金							
1. 利益準備金	114,146			-		114,146	
2. 任意積立金	1,706,649			-		1,706,649	
3. 中間(当期)未処分利益	648,477			-		707,470	
利益剰余金合計		2,469,273	10.6	-	-	2,528,266	11.3
その他有価証券評価差額金		144,154	0.6	-	-	303,221	1.4
自己株式		14,700	0.0	-	-	15,233	0.1
資本合計		3,459,727	14.8	-	-	3,677,253	16.5
負債資本合計		23,392,379	100.0	-	-	22,307,288	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	529,500	2.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-			331,500		-	
資本剰余金合計		-	-	331,500	1.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	-			114,146		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	-			622,561		-	
別途積立金	-			1,030,000		-	
繰越利益剰余金	-			124,408		-	
利益剰余金合計		-	-	1,642,298	9.0	-	-
4. 自己株式		-	-	16,359	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,486,939	13.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	-			215,559		-	
2. 繰延ヘッジ損益	-			11,791		-	
評価・換算差額等合計		-	-	203,767	1.1	-	-
純資産合計		-	-	2,690,707	14.8	-	-
負債及び純資産合計		-	-	18,227,616	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			38,146,236	100.0		32,967,141	100.0		71,212,561	100.0
売上原価			36,155,566	94.8		31,091,204	94.3		67,350,080	94.6
売上総利益			1,990,669	5.2		1,875,937	5.7		3,862,481	5.4
販売費及び一般管理費			1,713,494	4.5		1,561,644	4.7		3,355,765	4.7
営業利益			277,175	0.7		314,293	1.0		506,715	0.7
営業外収益	1		141,699	0.4		146,467	0.4		249,590	0.3
営業外費用	2		229,813	0.6		203,845	0.6		434,837	0.6
経常利益			189,061	0.5		256,915	0.8		321,468	0.4
特別利益	3		-	-		538	0.0		1,500	0.0
特別損失	4,5		10,295	0.0		1,104,681	3.4		13,084	0.0
税引前中間(当期)純利益又は純損失()			178,766	0.5		847,228	2.6		309,884	0.4
法人税、住民税及び事業税		1,181			1,930			2,414		
法人税等調整額		35,314	36,495	0.1	11,341	13,271	0.0	89,225	91,640	0.1
中間(当期)純利益又は純損失()			142,270	0.4		860,500	2.6		218,244	0.3
前期繰越利益			506,206			-			506,206	
中間配当額			-			-			16,980	
中間(当期)未処分利益			648,477			-			707,470	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 （千円）	529,500	331,500	114,146	676,649	1,030,000	707,470	2,528,265	15,233	3,374,032
中間会計期間中の変動額									
利益処分による配当	-	-	-	-	-	25,467	25,467	-	25,467
中間純損失	-	-	-	-	-	860,500	860,500	-	860,500
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1,125	1,125
圧縮積立金取崩	-	-	-	54,088	-	54,088	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	-	54,088	-	831,879	885,967	1,125	887,093
平成18年6月30日 残高 （千円）	529,500	331,500	114,146	622,561	1,030,000	124,408	1,642,298	16,359	2,486,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	303,221	-	303,221	3,677,253
中間会計期間中の変動額				
利益処分による配当	-	-	-	25,467
中間純損失	-	-	-	860,500
自己株式の取得	-	-	-	1,125
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	87,662	11,791	99,453	99,453
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	87,662	11,791	99,453	986,546
平成18年6月30日 残高 （千円）	215,559	11,791	203,767	2,690,707

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～45年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税金費用の算定方法 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は3,064千円増加し、税引前中間純損失は993,935千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,702,498千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,287,250千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,595,606千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,479,291千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 1,408,818千円	建物 1,328,452千円	建物 1,367,451千円
機械及び装置 153,684	機械及び装置 118,992	構築物 8,738
土地 728,463	土地 728,463	機械及び装置 134,130
その他 9,872	その他 7,838	土地 728,463
合計 2,300,839	合計 2,183,747	合計 2,238,785
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
建物 183,982千円	建物 167,259千円	建物 175,129千円
機械及び装置 153,684	機械及び装置 118,992	構築物 8,738
土地 10,000	土地 10,000	機械及び装置 134,130
その他 9,872	その他 7,838	土地 10,000
合計 357,539	合計 304,090	合計 327,999
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
一年内返済予定長期	一年内返済予定長期	一年内返済予定長期
借入金 151,004千円	借入金 151,004千円	借入金 151,004千円
社債 450,000	社債 450,000	社債 450,000
長期借入金 1,068,875	長期借入金 917,871	長期借入金 993,373
合計 1,669,879	合計 1,518,875	合計 1,594,377
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
一年内返済予定長期	一年内返済予定長期	一年内返済予定長期
借入金 35,400千円	借入金 35,400千円	借入金 35,400千円
長期借入金 264,600	長期借入金 229,200	長期借入金 246,900
合計 300,000	合計 264,600	合計 282,300
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
キトクフーズ(株) 168,175千円	東洋キトクフーズ(株) 153,379千円	東洋キトクフーズ(株) 175,777千円
木徳九州(株) 440,271	木徳九州(株) 363,532	木徳九州(株) 438,091
備前食糧(株) 1,832,178	備前食糧(株) 1,626,685	備前食糧(株) 1,576,132
合計 2,440,624	合計 2,143,597	合計 2,190,001
(注) キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)に社名を変更しております。		
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
5	5	5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,387千円が期末残高に含まれておりません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 10,773千円	受取利息 10,956千円	受取利息 19,763千円
受取配当金 10,967	受取配当金 45,634	受取配当金 16,061
不動産賃貸料収入 98,680	不動産賃貸料収入 71,843	不動産賃貸料収入 169,061
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 147,558千円	支払利息 112,629千円	支払利息 284,157千円
社債利息 9,244	社債利息 9,894	社債利息 18,352
不動産賃貸費用 70,426	不動産賃貸費用 68,781	不動産賃貸費用 125,739
3	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
	固定資産売却益 259千円	投資有価証券売却益 1,500千円
	貸倒引当金戻入益 279	
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 10,295千円	減損損失 996,999千円	固定資産除却損 13,084千円
投資その他の資産 (長期前払費用) 10,000	本社移転費用 73,110	建物 26
有形固定資産 295	固定資産除却損 12,697	機械及び装置 1,911
(その他)	機械及び装置 11,098	投資その他の資産 (長期前払費用) 10,000
	有形固定資産 723	有形固定資産 1,146
	無形固定資産 875	(その他)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 238,884千円 無形固定資産 59,359</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 365 952 936"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 伊勢原市</td> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>117,586</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)</td> <td rowspan="5">事業用 資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)その他</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を基礎とし、事業単位である米穀、食品、飼料の3つにグルーピングし、さらに米穀事業については地域別にグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び地価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額996,999千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 206,170千円 無形固定資産 56,490</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	建物	117,586	滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	機械及び装置	53,202	土地	132,810	(有形固定資産)その他	3,391	無形固定資産	916	(投資その他の資産)その他	4,021	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	土地	160,649	(有形固定資産)その他	566	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 482,496千円 無形固定資産 117,881</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																															
		建物	117,586																															
滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	機械及び装置	53,202																															
		土地	132,810																															
		(有形固定資産)その他	3,391																															
		無形固定資産	916																															
		(投資その他の資産)その他	4,021																															
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	土地	160,649																															
		(有形固定資産)その他	566																															
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	40,773	2,524	-	43,297
合計	40,773	2,524	-	43,297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,524株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">760,295</td> <td style="text-align: right;">560,326</td> <td style="text-align: right;">199,969</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">392,861</td> <td style="text-align: right;">244,392</td> <td style="text-align: right;">148,469</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,305</td> <td style="text-align: right;">28,771</td> <td style="text-align: right;">23,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,205,462</td> <td style="text-align: right;">833,490</td> <td style="text-align: right;">371,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">202,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,849</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,580</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当上半期のリース料は、13,280千円減額されております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	760,295	560,326	199,969	(有形固定資産)その他	392,861	244,392	148,469	無形固定資産	52,305	28,771	23,533	合計	1,205,462	833,490	371,972	1年内	197,183千円	1年超	202,665	合計	399,849	支払リース料	117,025千円	減価償却費相当額	104,561	支払利息相当額	7,580	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">609,259</td> <td style="text-align: right;">500,160</td> <td style="text-align: right;">109,098</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">364,358</td> <td style="text-align: right;">272,500</td> <td style="text-align: right;">91,858</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,418</td> <td style="text-align: right;">29,754</td> <td style="text-align: right;">17,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,021,036</td> <td style="text-align: right;">802,416</td> <td style="text-align: right;">218,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">84,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,742</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当上半期のリース料は、7,245千円減額されております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	609,259	500,160	109,098	(有形固定資産)その他	364,358	272,500	91,858	無形固定資産	47,418	29,754	17,663	合計	1,021,036	802,416	218,619	1年内	151,200千円	1年超	84,542	合計	235,742	支払リース料	99,409千円	減価償却費相当額	89,441	支払利息相当額	4,450	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">666,699</td> <td style="text-align: right;">515,454</td> <td style="text-align: right;">151,244</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">350,568</td> <td style="text-align: right;">240,440</td> <td style="text-align: right;">110,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,305</td> <td style="text-align: right;">33,677</td> <td style="text-align: right;">18,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,069,573</td> <td style="text-align: right;">789,572</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,524</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">204,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,496</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当期のリース料は23,410千円減額されております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	666,699	515,454	151,244	(有形固定資産)その他	350,568	240,440	110,128	無形固定資産	52,305	33,677	18,627	合計	1,069,573	789,572	280,000	1年内	182,780千円	1年超	119,744	合計	302,524	支払リース料	228,183千円	減価償却費相当額	204,303	支払利息相当額	13,496
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	760,295	560,326	199,969																																																																																															
(有形固定資産)その他	392,861	244,392	148,469																																																																																															
無形固定資産	52,305	28,771	23,533																																																																																															
合計	1,205,462	833,490	371,972																																																																																															
1年内	197,183千円																																																																																																	
1年超	202,665																																																																																																	
合計	399,849																																																																																																	
支払リース料	117,025千円																																																																																																	
減価償却費相当額	104,561																																																																																																	
支払利息相当額	7,580																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	609,259	500,160	109,098																																																																																															
(有形固定資産)その他	364,358	272,500	91,858																																																																																															
無形固定資産	47,418	29,754	17,663																																																																																															
合計	1,021,036	802,416	218,619																																																																																															
1年内	151,200千円																																																																																																	
1年超	84,542																																																																																																	
合計	235,742																																																																																																	
支払リース料	99,409千円																																																																																																	
減価償却費相当額	89,441																																																																																																	
支払利息相当額	4,450																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	666,699	515,454	151,244																																																																																															
(有形固定資産)その他	350,568	240,440	110,128																																																																																															
無形固定資産	52,305	33,677	18,627																																																																																															
合計	1,069,573	789,572	280,000																																																																																															
1年内	182,780千円																																																																																																	
1年超	119,744																																																																																																	
合計	302,524																																																																																																	
支払リース料	228,183千円																																																																																																	
減価償却費相当額	204,303																																																																																																	
支払利息相当額	13,496																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 407円48銭	1株当たり純資産額 317円05銭	1株当たり純資産額 433円17銭
1株当たり中間純利益金額 16円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失金額 101円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、318.44円であります。	1株当たり当期純利益金額 25円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	142,270	860,500	218,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(千円)	142,270	860,500	218,244
期中平均株式数(株)	8,492,063	8,487,145	8,491,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 8百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年9月28日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

平成18年3月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 真也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月 8日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	杉 本 茂 次	印
------------------------	-------	---------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	五十幡 理一郎	印
------------------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9 月 9 日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 眞 也	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月 8 日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。